

ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【シリア国内】

(2024年5月14日)
2024年5月～2025年5月

本対応計画の事業は令和6年度当初予算に資する事業である。



目次

1. 背景.....	3
2. シリア国内情勢.....	4
2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域).....	4
2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域).....	5
2.3. シリア北東部(主にハサカ県、ラッカ県、デリゾール県、アレッポ県の一部地域).....	7
2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング.....	9
3. 2023年度のプログラム成果および振り返り.....	10
4. これまでのJPFによる支援実績.....	10
5. 優先事項.....	11
6. 対応方針.....	12
7. 地域別支援計画.....	12

※本対応計画は、2024年5月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan など)に則ることが前提となる。



©IVY

1. 背景

シリアの人道危機は 2024 年 3 月で 13 年の時を経た。この長期化したシリア危機は、体制派、反体制派、クルド人勢力、アル・カーイダ系組織、そして「イスラム国」(いわゆる ISIL)といった国内諸アクターと、これらを取り巻く諸外国(ロシア、トルコ、イラン、欧米諸国、サウジアラビア、イスラエルなど)がシリアを舞台に複雑に共闘・敵対を繰り返すことにより、解決の糸口の見えない混沌状態を極めてきた。非情にもこの情勢は改善の見通しが立たず、シリアはこのままアサド政権と他の勢力が、時折戦闘により支配地域に変化を生じさせつつも、各地で統治・統制権を利かせたモザイク状のいわゆる戦国時代のような国家として継続していく様相を呈している。

2021 年 3 月、ロシアとトルコ間で停戦合意に至ったものの、その後もシリア政府軍と反体制派あるいは反体制派のなかでもイスラム国を含むアル・カーイダ系勢力間の衝突は断続的に起こり、国内避難民となった人の数は世界最大の 680 万人、現在人道支援を必要としている人々の数は 1,530 万人に上るとされている¹。とりわけ北西部では今なお多くの国内避難民が度重なる移動を強いられており、2023 年 12 月だけでも 340 人の国内避難民の移動が確認され、その 96%がアレppo県内の移動であった²。シリアにおける人道危機の解決の糸口は見つかっておらず、諸外国、諸団体からの人道支援により人々は日々の生活をかろうじて持ち堪えている状況にあると言える。2022 年 12 月以降大規模な武力衝突は伝えられていないものの、シリア政府と反体制派間の局所的な空爆や小規模の戦闘は 2023 年 10 月時点でも度々報告されている。また 2023 年 2 月に発生したトルコ南東部(及びシリア北西部)における大規模地震は、4 千人を上回る死者を出し、戦禍で避難生活を強いられていた人々にとって苦難に拍車がかかり、二重の避難生活を送ることになっていることから、依然シリアへの人道支援ニーズは高いと言える。これら危機的状況に対応すべく、2024 年にシリアで必要とされている人道支援に要する総額は 44 億米ドルと見積もられている³。ちなみに、2023 年は、54 億米ドル必要とされていたにもかかわらず、わずか 33%の 18 億米ドルのみの支援がシリアに供与された⁴。

シリアにおいては、今後も日常必需品の物価高・インフレ、食料や燃料の不足、現地通貨価値の下落の悪化は予測され、人々、なかでも女性と子どもたちの脆弱性を高め、より人道支援への依存度を高めることに繋がっている。食料等生活必需品の必要性に加え、コレラ等水系感染症や病原媒介性感染症対策、リプロダクティブヘルス等基礎的な保健医療サービス、上下水道施設の整備、電力供給、そして子どもたちへの教育機会の提供等課題は山積している。そのうち食料安全保障については、少なく見積もっても 1,200 万人の人々が満たされていないと考えられている。栄養不足はコレラの集団感染と相まって、とりわけ子どもたちや母親の命の脅威となっていることから、食料安全保障においては食料品へのアクセスのみならず、農業の再開支援による良質な食料への継続的なアクセスを支援することも必要とされている⁵。また避難先での障害者、とりわけシリアでは交通事故や武器による負傷により人口の 4 人に一人(25%)が

¹ [Syrian Arab Republic | OCHA \(unocha.org\)](#)

² UNOCHA, [Syrian Arab Republic: IDP Movements \(December 2023\) \[EN/AR\] | OCHA \(unocha.org\)](#), December 2023

³ UNOCHA, [Global Humanitarian Overview 2024 \[EN/AR/FR/ES\] | OCHA \(unocha.org\)](#) December 2023, P11

⁴ UNOCHA, [Global Humanitarian Overview 2024 \[EN/AR/FR/ES\] | OCHA \(unocha.org\)](#) December 2023, P17

⁵ HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC ISSUED DECEMBER 2022, P97

なんらかの障害を抱えている⁶ことから、支援を必要としている。加えて、UNOCHA による 2022 年マルチセクターアセスメント(MSNA)によると、シリアの世帯主の 73%が、世帯内で少なくとも一人が過去 30 日以内に心理的ストレスの兆候を示していると回答している⁷など、精神保健への取り組みも課題としている。こうした様々な課題の中でも、栄養失調と水衛生問題など全人口の 85%近くの人々がベーシックヒューマンニーズを満たせていない⁸深刻な状況を抜け出せていないことから、WASH、保健衛生、食料安全保障、及び教育セクターと保護を組み合わせた包括的な介入が有効であると考えられている⁹。

2. シリア国内情勢

2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域)

2.1.1. 情勢分析

2011 年のシリア危機発生からシリア紛争は今年で 13 年目に突入したが、前線近くでの戦闘、砲撃及び空爆は継続しており、子どもや民間人を含む被害も出ている¹⁰。23 年 10 月にはシリア政府と反政府勢力間の対立が激化し、イドリブ県で 2019 年以来最大規模の戦闘や爆撃が発生し、15 万人以上が一時的に国内避難を余儀なくされ¹¹、24 年 3 月時点でシリア北西部に避難する国内避難民数は昨年の 290 万人から 340 万人に増加している¹²。また 23 年 2 月に発生したトルコ・シリア大地震はいまだ大きな爪痕を残しており、被災した約 4 万人が未だに厳しい避難生活を続けている¹³。

23 年 2 月以来 シリア・ポンド (SYP) は米ドル (US ドル) に対して約半分の価値を失い、世界食糧計画 (WFP) の最低食料バスケット価格インフレ率は 88%上昇し、食料や日用品の市場価格の高騰が続いている¹⁴。こうした経済状況は、特に女性や子どもなどの脆弱性の高い人々を負の対処法を取らざるを得ない状況へと追い込み、性的搾取や虐待のリスクを高めている¹⁵。

国連によるトルコからシリア北西部への越境支援の延長については、バブ・アル=ハワの国境の使用は 2024 年 7 月 13 日まで、バブ・アル=サラムとアル・ラーイの国境の使用は 2024 年 5 月 13 日までシリア政府により延長されているが¹⁶、シリア北西部にて人道支援に依存せざるを得ず非常に厳しい避難生活を送る国内避難民にとって越境支援の継続は必要不可欠である。

⁶ HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC ISSUED DECEMBER 2022, P101

⁷ HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC ISSUED DECEMBER 2022, P75~76

⁸ HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC ISSUED DECEMBER 2022, P109

⁹ HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC ISSUED DECEMBER 2022, P105~106

¹⁰ OCHA, "[NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#)" Last Updated: "15th March 2024", P1

¹¹ OCHA, "[HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#)", February 2024, P8

¹² OCHA, "[NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#)" Last Updated: "15th March 2024", P1

¹³ OCHA, "[NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#)" Last Updated: "15th March 2024", P5

¹⁴ OCHA, "[HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#)", February 2024, P8

¹⁵ OCHA, "[HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#)", February 2024, P10

¹⁶ OCHA, "[NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#)" Last Updated: "15th March 2024", P7

2.1.2. 人道スペース上の課題

北西部では、シリア危機勃発から13年以上経た現在も戦闘が継続している地域で、約345万人の国内避難民¹⁷が長期にわたる避難生活を強いられている。さらに、2023年2月6日に発生した地震による甚大な被害により、人道支援で届けられる支援範囲をはるかに超えた支援ニーズがある。情勢分析でも記述した通り、北西部地域への空爆等の散発的な攻撃が続いているため、治安情勢を注視しながら人々の命を繋ぐ人道スペースを確保し、支援を滞りなく進める必要がある。

イドリブ県中部以北では反政府組織のシャーム解放機構(HTS、前身ヌスラ戦線)が支配勢力となって以来、同勢力の政治部門であるNSGが行政機関として設置され、事業の実施に関する調整は、NSGもしくはその傘下の地域評議会が行っている。一方、アレッポ県北部地域は、トルコが支援するシリア暫定政府(SIG)の下にあるが、実際にはトルコの実効支配下にあり、人道支援活動の実施においては、トルコ政府への団体登録とトルコ政府との調整が不可欠となっている。どちらの地域でも現地支配勢力による圧力や介入の危険性が高く、介入を回避し、公平性を担保し支援を実施することが不可欠である。

特に、2023年2月の震災以降、震災後の混乱下でNSGが支配地域の拡大を試みているという分析もあり、また、シリア政府地域への攻撃も継続している。上述したとおり、支配勢力が変わる際には、治安の悪化や新たな国内避難民の増加、移動なども予測されているため、引き続き地域情勢を注意深く監視し、事態に応じた対応をとることが不可欠である。また、治安の悪化があっても、局地的かつ一時的なものにとどまる予測であり、人道支援ニーズの拡大傾向は変わらないことから、これらの治安情勢を注意深く監視し人道スペースを確保していくことが必須となる。

2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレッポ県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域)

2.2.1. 情勢分析

首都ダマスカスを含むシリア中南部では、2023年3月7日と22日にアレッポ国際空港がイスラエル軍にミサイル攻撃を受けた^{[1][2]}。さらに、2023年10月7日のガザでの戦争以降、イスラエル軍は、ダマスカス国際空港およびアレッポ国際空港への空爆を繰り返し行っており、両空港は幾度も機能不全の状態に陥っている^{[3][4]}。

2023年2月6日に発生したトルコ南東部地震において、最も被害を受けたのは、アレッポ県、ハマ県、タルトゥース県等であり^[1]、被災者が最も多かったのはアレッポ県であった。アレッポ県では、420万人が何等かの被害を被り、340棟以上の建物が損壊^[2]、約10万人が推定235ヶ所の避難所に避難し^[3]、同県では4万人の国内避難民が支援登録を行う事態となった^[4]。また、HN02024によると、シリアにおいて最も帰還民の多い県はアレッポ県(約55,000人)であり、国内避難民に関しては、アレッポ県がシリア国内で二番目に多く164万人となっており、つづいてダマスカス郊外県(99万人)、ダマスカス県(59万人)となっている^[5]。今後も増加する帰還民とホストコミュニティの間を巡る軋轢や混乱に対して、包括的な支援を行っていく必要がある。

17 UNOCHA, [North-west Syria Fact Sheet](#), 16 April 2024.

2023年を通じて、特にダマスカス県、ホムス県、ハマ県、アレッポ県、ダルアー県、クネイトラ県において、イラン政府の支援を受けた民兵組織の指導者、弾薬庫、軍等を標的にした空爆や砲撃がイスラエル軍によって行われた^[6]。特にガザでの戦争以降、イスラエルによる攻撃は激化しており、2023年の件数は2018年以降で最多の76件で、154の標的が破壊され、約310人の戦闘員が死傷した^[7]。さらに、2024年3月には、イスラエル国防軍による空爆によって、アレッポ国際空港付近の地域等で市民を含む38人が死亡している^[8]。続いて、2024年4月1日、イスラエル軍がゴラン高原から発射したミサイルによって、ダマスカスのイラン領事館が爆撃され、ムハンマド・ラザー・ザーヒディー司令官等、11人以上が死亡した^[9]。それに対する反撃として、4月13日、イランはイスラエルに向けて300を超えるドローンやミサイル攻撃を行った^[10]ことにより、シリアにおけるイスラエルとイランの対立が一層顕著となった。ガザでの戦争はシリアに対して間違いなく二次的な影響を与えており、今後も動向を注視する必要がある。

^[1] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.21

^[2] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.20

^[3] OCHA, [Syrian Arab Republic Earthquake – Aleppo Overview \(HCT Coordinated Areas\)](#), 13 February 2023, p. 1.

^[4] CRISIS ANALYSIS — [SYRIA, 2023 SYRIA IN REVIEW: HUMANITARIAN TRENDS](#), February 2024, p.8

^[5] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.9

^[6] CRISIS ANALYSIS — [SYRIA, 2023 SYRIA IN REVIEW : CONFLICT TRENDS](#), February 2024, p.7

^[7] The Syrian Observatory For Human Rights, [Highest annual toll since beginning of escalation in 2018 | Israel attacks Syria on 76 occasions in 2023, destroying 154 targets and killing and injuring nearly 310 combatants](#), 1 January 2024

^[8] INSO, [The INSO Syria Report Issue #225](#), 5 April 2024, p.2

^[9] Security Council Report, [May 2024 Monthly Forecast](#), 30 April 2024

^[10] AP news, [Israel says Iran launched more than 300 drones and missiles, 99% of which were intercepted](#), 14 April 2024

^[1] AP News, [Syrian State media: Israel strike damages Aleppo Airport](#), 7 March 2023

^[2] Al Jazeera, [Israel launches missile attack on Syria's Aleppo airport: Gov't](#), 23 March 2023

^[3] Al Jazeera, [Syria says Israel hit Damascus, Aleppo airports again amid Gaza bombing](#), 22 October 2023

^[4] AP News, [Syria says an Israeli airstrike hit the Damascus airport and put it out of service](#), 26 November 2023

2.2.2. 人道スペース上の課題

INSOの四半期ごとのレポートによると、2023年の第4四半期には、6,184件の事件が発生、2020年3月以来、最も事件数の多い四半期となった^[1]。2024年第1四半期には、5,269件の事件が発生しており、依然としてトルコ南東部地震以前に比べて事件発生件数は高いままである^[2]。2024年4月のシリア中南部での事件数は156件で、うちスウェイダ県では政府に対する抗議活動に伴う逮捕や制裁等が影響

している^[3]。シリア南部では、特にシリア政府と武装集団との抗争、または武装集団間の抗争が相次ぎ、さらにガザでの戦争以降はイスラエルによる空爆が顕著である^[4]。

NGOは非常に複雑な状況に晒されながら事業を実施することを余儀なくされており、事業地における各勢力の関係を理解しておくと共に、情勢に関するモニタリングを常に行い、特に社会経済状況の悪化に伴う犯罪、衝突、道路封鎖等に備えた安全対策を取りつつ、人道スペースの確保に努める必要がある。また政府支配地域内にて活動する人道支援機関は、活動内容の認可、提携する現地団体、外国人職員の滞在等の様々な側面で当局との調整と時間を要することを十分に考慮する必要がある。

^[1] INSO, INSO Syria Quarterly Report – Q4 2023, 30 January 2024, p.2

^[2] INSO, INSO Syria Quarterly Report – Q1 2024, 17 April 2024, p.2

^[3] INSO, The INSO Syria Report Issue #226, 3 May 2024, p.2

^[4] INSO, INSO Syria Quarterly Report – Q1 2024, 17 April 2024, p.2,3

2.3. シリア北東部(主にハサカ県、ラッカ県、デリゾール県、アレッポ県の一部地域)

2.3.1. 情勢分析

シリア北東部は、2023年10月以来、重要な民間インフラ施設が組織的かつ繰り返し攻撃の標的とされたため、現在、深刻かつ広範な燃料と電力の不足に直面している。10月と12月の空爆ですでに大きな影響を受けていた施設は、1月13日から16日にかけて行われた最新の空爆で壊滅的な打撃を受けた。攻撃対象は12月に拡大し、医療施設や人道支援活動で使用される重要な道路も含まれるようになった。現在は、食料や水へのアクセス、救命医療施設とあらゆる市民の生活インフラを破壊するに及び、生命と生活に深刻な脅威をもたらしている。NGOが支援するキャンプや、NESにおけるNGOによるサービス提供も継続が困難な状況である。

またさらには、11の主要都市と2750以上の村で100万人以上が電気を断たれ、灯油、調理用ガスといった燃料の深刻な不足と驚異的なインフレ率により、キャンプにいる国内避難民とホストコミュニティのどちらもが調理や暖房の利用といった基本的な生活へのアクセスを脅かされている。

いくつかの要因が農業生産にも影響を及ぼしており、特に異常気象や降雨パターンの変化、肥料と燃料といった生産投入資材へのアクセスの低さと価格の高さが顕著である。このため、農作物や家畜が減少し、零細農家の生計をさらにひっ迫させ、農業雇用機会も減少している。

1月15日時点では、3県すべての国内避難民（IDP）や難民キャンプで暖房や調理用の燃料不足が報告されている。この不足により、凍てつくような天候の中、脆弱なキャンプ住民は調理や暖房の手段を失っている。これらのキャンプに灯油を配給する努力がなされているが、生産レベルは依然として需要を満たすには不十分である^[1]。

アルーク給水所は送電網から完全に切り離され、61万人以上の人々が水を利用できなくなった。デリゾールとハサカ県の評価対象コミュニティの半数以上が、飲料水の問題に直面していると報告されている。具体的には水の色が悪い、味が悪い、水が石灰質である、あるいは病気になるといった深刻な問題であり、3月中、デリゾール県は水を飲んで病気になったという報告が最も多かった県であった^[2]。12

月に標的となった医療施設にも深刻な被害が発生し、10以上の私立・公立病院への酸素供給が滞っている。またストライキにより38の医療施設で活動が中断され、水を媒介とする病気のリスクが高まり、重要な検査業務やX線の使用といった人命に関わる業務の継続もなされていない。特に5歳未満の子どもと妊娠中・授乳中の女性の栄養不良率が劇的に増加していることも報告されている^[3]。

1月16日のNES NGO フォーラム（NES フォーラム）声明では、被害の規模について、緊急救命サービス提供を維持する人道支援コミュニティの能力をはるかに上回っていると述べている。

10月以前から、水、電力、燃料の不足は深刻であった。現在、ハサカ県北部では、主要なインフラが機能せず、生活と生計を維持するための応急的な措置の提供にほぼ完全に依存しているため、大規模な復旧のための支援が、持続可能な唯一の選択肢となっている。人道的活動の範囲外ではあるが、こうした工事は人道的ニーズと活動に重大な影響を与える^[4]。

^[1] OCHA, [Syrian Arab Republic: Al-Hasakeh, Ar-Raqqa & Deir-ez-Zor Humanitarian Overview \(March 2024\)](#), March 2026

^[2] OCHA, [Humanitarian Situation Overview in Syria \(HSOS\) Northeast Syria - March 2024](#), March 2026

^[3] OCHA, [Syrian Arab Republic: Al-Hasakeh, Ar-Raqqa & Deir-ez-Zor Humanitarian Overview \(March 2024\)](#), March 2026

^[4] Report, [Situation Report #3, January 26th, 2024: Escalation of Hostilities Targeting Critical Civilian Infrastructures in Northeast Syria](#), January 2024

2.3.2. 人道スペース上の課題

デリゾール県では2024年4月22日以来、ユーフラテス川東岸で敵対行為がエスカレートしていると報告が上がっている^[1]。

暴力行為がユーフラテス川の東岸で増えている一方で、国連や人道支援パートナーの施設の至近距離にある西岸でも、流れ弾や狙撃手の活動が報告されている。またデリゾールの南東農村部にある学校付近では、迫撃砲による砲撃が行われたと報告もある。

デリゾールの国連の建物の極めて近くにある標的に対する狙撃活動が報告されたのは初めてのケースであり、状況を見極めるため、国連ハブやパートナーの事務所への立ち入りは、追って通知があるまで制限されている。

こうした攻撃は、すでに悲惨な状況にあるシリア情勢をさらに複雑にし、人道活動を中断させ、人道的アクセスを停滞させている。このような状況により、現在このエリアでは、安定した事業の運営が実施できないリスクがあるほか、最悪の場合において、事業スタッフと受益者が武力衝突に巻き込まれるリスクも否定できない事態となった。

^[1] OCHA, [Statement attributed to the United Nations Resident Coordinator and Humanitarian Coordinator for Syria Adam Abdelmoula on the surge of hostilities in Deir-Ez-Zor \[EN/AR\]](#), April 2024

2.4. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング

2.4.1. シリア北西部:

シリア北西部地域では、人道支援を妨害する軍事行動、人道支援活動への介入、地雷や爆発物の存在、環境における物理的障壁など多くの制約が支援の実施を阻んでいる。このため、以下のような対策を講じ、人道スペースにおける課題を特定、影響を最小限とするため対処している。

- 現地提携団体の選定にあたっては、組織ガバナンスや事業実績等を含めた人道支援対応能力の事前調査を十分踏まえ、現地提携団体を選定する。
- 対象地を選定する際に、同地域を支配する勢力等から受ける可能性のある圧力や介入の前例の有無についての調査や裨益者の選定基準の明示、事業の趣旨を理解し協力する旨を文書にて取り付ける等の対応を可能な限り取り、不当な介入・干渉および支援の偏重防止に努める。
- シリア国際 INGO フォーラム (Syria International INGO Regional Forum: SIRF) や支援団体組織に影響を及ぼす可能性のある問題を監視し対処する OCHA のワーキンググループ (Access Working Group: AWG) 等に参加し、他の国際 NGO や現地 NGO パートナーと広範囲に調整・協力を進め NGO 間のメカニズムを活用して対処する。また、人道支援主体と非国家武装勢力との関わりを調和させ、構造化するために 2014 年に OCHA が制定し、2022 年 6 月に改訂した北西シリアのための NGO 間共同作業議定書 (Inter-NGO Joint Operating Protocol: JOP) を遵守して支援活動を実施する。

これまで当該地域では、トルコ等周辺諸国に拠点を置く現地支援団体との提携を通してシリア国内に人道スペースを確保し支援を届けてきた。国連機関によるバブ・ハワー国境を経由したトルコからの越境支援については、2024 年 7 月 13 日まで¹⁸、一方で、2023 年 2 月 6 日の地震後に、バブ・サラマ、および、ラーイー国境通行所を 3 カ月間、開くことをシリア政府と合意し¹⁹、その後 2024 年 5 月 13 日まで 4 回の延長が決定された²⁰。今後も越境支援の動向を注視し、援助が滞ることのないよう、シリア国内事業実施団体はセクターワーキンググループのメンバーと調整を行いながら対応していく。

2.4.2. シリア中部・南部・西部:

必要性に基づき公平に事業地および裨益者を選定するため、独自のネットワークを有し、支配勢力に関わらず地域に根差した支援活動を実施できる強みのある宗教系団体等との連携にてシリア中部・南部・西部での事業を実施する。提携団体は、組織ガバナンスや事業実績等の人道支援対応体制や能力を精査して選定する。また、継続的な提携団体の能力分析・評価の実施、さらに第三者モニタリングを活用して人道支援原則の徹底や汚職の防止に留意し、質の高い効果的な支援を実施する。これらの取り組みにより、当該地域における人道スペースの継続的な確保を目指す。

2.4.3. シリア北東部:

18 [REUTERS, Syria extends aid deliveries via Turkey for six months, January 2024](#)

19 [United Nations, Three border crossings now operational for earthquake aid delivery, February 2023](#)

20 [REUTERS, Syria allows UN to keep delivering aid from Turkey, February 2024](#)

人道支援原則では、万が一安定した事業の運営ができないリスクが出たり、最悪の場合において事業スタッフと受益者が武力衝突に巻き込まれるリスクを否定できない事態となった場合は、受益者・受益者社会に危険をもたらすことをしてはならないこととなっている。この原則を順守し、事業の中止、あるいは事業地の変更を適切に行う。

北東部での支援実施にあたっては、北東部で活動している支援団体で構成された North East Syria Forum(NES Forum)および各ワーキンググループと調整・連携し、効果的な支援の実施に努める。また、地域に根差したネットワークを持ち、国連機関が支援を届けることが難しい地域にアクセスできる強みを持つ現地活動団体と提携し、効率性を高める。その一方で、事業期間中、現地に入れぬ日本の団体スタッフに代わって、イラク事務所に MEAL スタッフを置いて事業の質を高めることに努めるとともに、ドナーへの説明責任を担保する。

3. 2023 年度のプログラム成果および振り返り

イラク・シリア人道危機対応計画(シリア国内)(2023 年 5 月から 2024 年 5 月)を策定し、2023(令和 5)年度は、2022 年度当初予算を財源として 7 団体 8 事業を展開、2023 年度当初予算を財源として 7 団体 7 事業を展開してきた。内、事務局では、2022 年度から 2023 年度にかけて実施した 3 事業を対象に事業の妥当性や効果、インパクトについての価値判断を含む事業の質の向上とアカウンタビリティの担保、及び学びと今後の事業改善を目的とした第三者モニタリング・評価を現在実施中である。

4. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2012 年 11 月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計 245 事業を実施しており、総事業費は約 227 億円、総裨益者数は約 677 万人となっている。



©パルシク

5. 優先事項

上記、「1. 背景」に記載の通り、シリア国内において、紛争の影響により今なお多くの人々が尊厳ある生活を営む権利を失い、もしくは損ない、自力による生活再建が困難な状況にあり、その脆弱性が常態化してしまっている。これに対応するため JPF は、人道支援の基本原則に則り、また、国際社会のシリア国内支援方針と足並みを揃え、下記の3点を本プログラムの重点目標とする。

【2024 年度当初予算を財源とする事業】

優先事項	優先事項内容	
1	危機的影響を継続して受けているすべての人々へ公平に、生命の安全を確保する支援	人道危機が常態化してしまっているシリアにおいて、人々の基本的ニーズ、食料安全保障および水衛生・住環境改善支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を守るための(Life-saving)支援を優先する。
2	統治体制、行政機能が分断された国家において、すべての人々の保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される支援	長引く紛争や不安定な経済状況や物価の高騰に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって、特に女性や子どもの保護の必要性が高まっている。全てのシリア人の、そして女性の権利・尊厳の保護・向上が国際規約に則って担保されるよう喫緊の人道支援を優先する。
3	中長期に及ぶ避難生活からの復興、生活の再建を目指すすべての脆弱な人々のレジリエンス力を強化し、自立を促す支援	いかなる勢力支配下になったとしても、支援対象地域においてすべての脆弱な人々が、中長期的に自立できるよう社会行政福祉サービスの提供や生産活動の再開、教育機会へのアクセスや生計手段の獲得等レジリエンス力の強化を支援する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリング体制を整備する:

邦人が入域できず、国内が複数の支配勢力により分断統治され、クロスラインの移動も困難なシリア特有のコンテキストにおいて、事業対象地域の紛争分析を適正に行うことで、事業の実現可能性および人道スペースを可能な限り担保する。一定程度の外部性(独立性)の要素のあるモニタリングを行うことで、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のシリア国内支援の質の向上に寄与すること。

6. 対応方針

プログラム概要(シリア国内)

期 間	2024年5月~2025年5月 (ただし、通常予算を財源とする当3年プログラムの事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	シリア全土
2024年度予算	2.1億円 (2024年度当初予算:210,000,000円)

今年度のプログラムにおいては、複数年プログラムであることから（3年プログラム最終年度）、事務局が実施するコンセプトノート審査は実施せず、各事業3千万円の予算配分を設定する。ただし、1団体が今般助成を辞退されたことから、各事業3千5百万円の予算配分とする（加えて、ワーキンググループにて協議後、民間資金も活用することになった場合は、その分加算配分される）。

7. 地域別支援計画

7.1 シリア北西部

シリア北西部は元々、最も支援が行き届きにくい地域の一つであるが、2023年2月に発生した地震に続き、同年10月にはシリア政府と反政府勢力間の対立が激化し、人々は困窮を極めている²¹。2024年3月時点で、同地域の全人口約510万人のうち、支援を必要とする人の数は約420万人に上る²²。国内避難民の数も1年前から約50万増え、約340万人に達し、そのうち約200万人が国内避難民キャンプで生活している^{23,24}。長期化する内戦の影響により、経済状況は悪化し続け、現在約半数の世帯が失業している状態にあり、職に就いている世帯の約30.4%が、自立した生活を送るために十分な収入を得られていない²⁵。このような状況下で、元々脆弱性の高い女性や障害者は更に厳しい状況に置かれている。女性や女子は性的搾取や性暴力の被害に晒されやすくなっており²⁶、障害者に対する支援も十分ではない。子どもにおける消耗症の罹患率は、2019年から2023年の間に0.7%から4.1%にまで増加しており、発育阻害の状態にある子どもの割合も7年間にわたり20%のまま改善されていない²⁷。また、100万人の子どもが学校

21 UNHCR, [North-west Syria OPERATIONAL UPDATE](#), January-February 2024, P2

22 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P1

23 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P1

24 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P2

25 OHCA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#), March 2024, P71

26 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P4-5

27 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P3

に通えておらず²⁸、同地域の子どもの89%が保護分野の支援を必要としている²⁹。さらに、避難民キャンプでは、上下水道設備をはじめ基礎的インフラが十分に整備されていないことが多く、かつ障害がある人々のニーズを考慮した設計がされていないなどの課題もあり、様々な分野において支援の必要性が深刻さを増している³⁰。

活動方針・支援計画

[水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター]

シリアでは、長期化する紛争やそれに伴う経済衰退、電力不足、気候変動など、様々な要因が水・衛生サービスへのアクセスを妨げている³²。北西部では、2023年1月時点で約400万人が水・衛生分野の支援を必要としており³³、その後の地震や敵対行為により多くの水システムが破壊されたことで、同分野のニーズがさらに高まっている³⁴。2023年10月に敵対行為が激化する以前、過去30日の間に十分な水を確保できていた世帯はわずか53%に過ぎなかったが、その後、この割合はさらに低くなっている³⁵。

特に国内避難民キャンプは、過密状態でありながら、上下水道やトイレ、シャワーなどの水インフラが十分に整備されていない状況である³⁶。2023年5月に同地域の避難民キャンプで実施された調査では、70%のキャンプで飲料水の水源を給水車にのみ頼っていることが明らかになった。また、全てのキャンプにトイレが備わっていた一方、そのうち半数は修理が必要な状況で、シャワーや下水道が整備されているキャンプは30%にも満たないことが報告されている³⁷。このような状況から、慢性的に清潔な水が不足しており、汚染水の使用が広がっている。加えて、下水が適切に処理されていないため、衛生環境が悪化し、下痢やコレラ、肝炎を含む水系感染症の発症に繋がっている³⁸。

上記課題に対応し、上下水道・給水設備の整備・修復、トイレ・シャワーの設置を行うほか、人々への啓発活動を通して、水・衛生に関する知識向上に貢献する。

[教育(Education)セクター]

シリア北西部の子どもたちの教育へのアクセスは、引き続き深刻な危機にさらされている。北西部全体で1,054校の学校が損壊しており³⁹、国内避難民キャンプやそのほかの避難場所の約60%には学校や教

28 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P4

29 OHCA, [NORTH-WEST SYRIA Situation Report](#), March 2024, P1

30 Médecins Sans Frontières, [As winter approaches in Syria, people in camps burn shoes for warmth](#), November 2023

31 OHCA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#), March 2024, P68

32 OHCA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#), March 2024, P87

33 OCHA, [Northwest Syria Factsheet \(as of 20 January 2023\)](#), January 2023, P3

34 OHCA, [NORTH-WEST Syria Situation Report](#), November 2023, P1

35 OHCA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW SYRIAN ARAB REPUBLIC](#), March 2024, P88

36 Médecins Sans Frontières, [As winter approaches in Syria, people in camps burn shoes for warmth](#), November 2023

37 Médecins Sans Frontières, [Inadequate water and sanitation pose health threats in Syria](#), June 2023

38 Médecins Sans Frontières, [Inadequate water and sanitation pose health threats in Syria](#), June 2023

39 UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2024, February 2024, P74](#)

育センターといった学びの場が備わっていない。さらに、教育クラスターによれば、資金不足のために四半期で 54 の教育施設が休止または閉鎖された。また、2023 年 10 月以降、38 の教育施設が武力攻撃の被害を受けたことが報告されている⁴⁰。

こうした背景のもと、シリア北西部全域で未就学の学齢期の子ども数は、地震により 20 万人増加し、約 100 万人となった⁴¹。中でも多くの避難民を擁するイドリブ県の不就学率は 69%と最も高く、アレッポ県も 38%と高い⁴²。学校で働く教師を取り巻く環境も深刻である。一部の学校では定期的かつ適切な額の給与が支払われておらず⁴³ ⁴⁴、低賃金のため、教師のストライキも頻発しており、子どもたちの学習時間がいっそう失われている⁴⁵。新たな教師が雇用されても、適切なスキルを持たない者もあり、教育の質や就学率の低下にも影響を及ぼしている⁴⁶。

このような状況に対応するため、JPF は学校関係者や教育局と連携し、教員の能力強化や PTA 運営支援などを通じて子どもたちが安全に学習できる環境の整備を行い、教育サービスが維持されるよう支援する。また、他セクターとも協力し子どもたちをリスクから守るための活動を提供する。

[保護(Protection)セクター]

長期化する紛争が引き起こす人道危機や経済状況の悪化、大規模な地震を含む自然災害は人々の困窮した生活をさらに厳しいものにし、特に子どもや女性を脆弱な立場に追いやっている。保護の支援を必要とする子どもの数はシリア国内で 690 万人、女性の数は 770 万人にのぼり⁴⁷、パートナー間の暴力、性的搾取、児童労働、早婚などにさらされるリスクは高い。例えば、シリア全土の子どもの 96%は児童労働が報告されているコミュニティで暮らしている⁴⁸。また、シリア全土の 850 万人がジェンダーに基づく暴力に対する支援を必要としており、その 93%を女性と女兒が占める⁴⁹。離婚を経験した女性、寡婦などは特に厳しい生活を強いられ、経済的困窮や生計手段の欠如などから、負の対処法として早婚を選ばざるを得ない人も多い。また、シリア北西部における国内避難民キャンプの 79%は深刻な過密状態にあり、特に女性、少女、障害を持つ人々が過密かつ基準以下の条件で生活していることから、ジェンダーに基づく暴力のリスクが増加している⁵⁰。

40 UNOCHA, [North-West Syria: Situation Report \(15 March 2024\)](#), March 2024, P4

41 UNOCHA, [North-West Syria: Situation Report \(15 March 2024\)](#), March 2024, P4

42 UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2024](#), February 2024, P73

43 ACU, [Schools in Syria](#), April 2023, p139

44 UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2024](#), February 2024, P74

45 UNOCHA, [North-West Syria: Situation Report \(15 March 2024\)](#), March 2024, P4

46 UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2024](#), February 2024, P74

47 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P59

48 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P65

49 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P62

50 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P69

アレッポ県とイドリブ県の15～19歳の女性の20%は、子供がいるか、妊娠しているか、授乳をしている状況である⁵¹。こうした人々を取り巻く厳しい環境は、メンタルヘルスにも深刻な影響をもたらしており、このような人々のトラウマやストレスが自殺などに繋がっている⁵²。シリアでは、およそ10人に1人が軽度から中等度の精神保健状態にあり、10人の子どもに1人が集中的な精神保健ケアを必要とし、30人に1人はより重篤な状態にあると推定されている⁵³。また調査によると、成人男性の60%以上、成人女性の58%以上は心理的苦悩の兆候が確認されている⁵⁴。

障害を抱える人も脆弱な立場に置かれており、支援を必要としている。シリア全土では障害を持つ人の割合は17%だが⁵⁵、北西部ではその割合が非常に高く、アレッポ県（アフリン地区を除く）では63%、アフリン地区では59%、イドリブ県では58%にのぼる⁵⁶。障害が人々の生活に及ぼす影響も大きく、障害がある児童の退学率や障害がある人の失業率は、障害がない人に比べて高い。障害の程度が重くなるほどその率は高くなっており、生活再建や自立を阻む要因となっている⁵⁷。少しでも自立した生活を送れるようになるためにも継続的な支援が必要であるが、高額な治療費用や医療機関・医療サービスの不足、それらの機関へのアクセスの悪さなどから、必要な支援を受けられていない状況である。

このような状況に対応するため、JPFでは国内避難民およびホストコミュニティの子ども、女性、障害者を対象に、支援専門機関への照会を含む個別支援や物資支援、保護に関する啓発活動、精神保健・心理社会的支援、心理カウンセリング、理学療法士によるリハビリテーションおよび義肢などの補助具の供与などを行う。また、国内避難民の長期的な避難生活を見据えた持続的支援として、現地支援団体に対するキャパシティ・ビルディングも実施する。

7.2. シリア中部・南部・西部

HN02024によると、2024年に支援を必要とする人はアレッポ県で最大の約360万人、イドリブ県で約260万人、続いてダマスカス郊外県の約230万人、ハサカ県の約120万人、ハマ県の約100万人、ホムス県の約100万人、ダマスカス県やデリゾール県の約90万と続く^[1]。

2023年2月の地震以来、シリアポンドの価値は暴落し、食料へのアクセス制限、サプライチェーンの破壊、輸送にかかるコストの上昇などからWFPの食料バスケットの価格は2023年2月から9月の間に88%も上昇している^[2]。2023年1月～10月に、ラッカ県、ダマスカス、ダルアー県では116%～126%上昇、アレッポ県では101%～115%上昇となっており、ラタキア県、タルトゥース県、スウェイダ県では91%～100%上昇している^[3]。地震や紛争の影響が顕著な北部や北東部のみならず、中部南部においても経済状況は厳しい。公共部門の賃上げや補助金削減といった政策措置は、インフレをさらに加速させているうえ、サプライチェーンの混乱と輸入制裁が、国内の物資不足と国民の経済的負担を引き起こしている^[4]。

51 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P62

52 UNOCHA, Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview, February 2024, P60

53 UNOCHA, Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview, February 2024, P78

54 UNOCHA, Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview, February 2024, P51

55 UNOCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview](#), February 2024, P48

56 Assistance Coordination Unit, [Disability in Northern Syria Prevalence and Impact](#), October 2023, P11

57 Assistance Coordination Unit, [Disability in Northern Syria Prevalence and Impact](#), October 2023, P22, P24

自然災害もシリア国民の生活にさらに苦難を与えている。頻繁に起きる大規模な山火事により、中部および沿岸の県の森林と耕作地が影響を受けた。さらに、長年の紛争中に膨大な数の果樹や森林の木が根こそぎにされ、シリアの環境に長期にわたる壊滅的な影響を与え、干ばつや異常気象に対してさらに脆弱な状況を招いている^[5]。

^[1] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.3

^[2] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.8

^[3] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.17

^[4] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.71

^[5] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.14

活動方針・支援計画

[食料安全保障・農業(Food Security and Agriculture)セクター]

2023年に燃料と肥料に対する補助金を削減したことで、農作物や食料の価格が上昇し、特に、肉類や乳製品、卵などはほとんどの国民が購入できない状況となっている^[1]。国内の経済悪化のみならず、気候変動による様々な影響も、シリアの食料安全保障に影響を与えている。国連食料農業機関(FAO)は2023年の小麦生産量を230万トン程度と見積もっているが、これは2022年までの長期平均を30%下回り、紛争前の平均を46%下回っている。小麦のみならず、すべての農作物、換金作物、畜産物においても生産量の大幅な減少がみられている。その結果、食料の価格が上昇しているだけでなく、農畜産業セクターで生計を立てている農民や労働者の生活も困窮を深めている^[2]。2024年は、気候変動の潜在的な影響と、水とエネルギー不足により(特に燃料)、農業生産が著しく減少することが予測されている。さらに、脆弱性の高い人びとへの緊急食料支援や栄養プログラムが減らされ(WFPは資金不足が理由で、320万人への食料支援プログラムを2024年1月以降停止)、農業セクターの資金不足により、食料安全保障はさらに脅かされると予測されている^[3]。持続可能な生産性を確保するための気候に配慮した強靱な農業技術が、気候変動による農業への影響という課題に持続可能なアプローチとして求められている^[4]。

JPFでは、以上の状況を鑑み、シリア国内において特に脆弱な状況に置かれている人々に対し食料生産支援や生計回復支援を行うことで、食料危機の緩和とコミュニティのレジリエンス向上を図り、人々の生命維持に貢献する。

^[1] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.19

^[2] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.33

^[3] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.11

^[4] UNOCHA, [2024 Humanitarian Needs Overview, Syrian Arab Republic](#), Feb 2024, p.9

[医療・保健(Health)セクター]

シリア国内で支援を必要としている人々は約1,670万人で、最も支援を必要としている人々が多いのはアレッポ県（約350万人）で、Healthセクターでもアレッポ県が最も多く約320万人が支援を必要としている^[1]。メンタルヘルスに関する調査によると、2023年2月のトルコ南東部地震前から44%の人々が重篤な精神障害を抱えている恐れがあり、37%にPTSD（Post Traumatic Stress Disorder：心的外傷後ストレス障害）の症状が明らかで、27%が重篤な精神障害に加えてPTSDの症状がある恐れがあった^[2]。また、シリア全土の世帯のうち、60%の成人男性と58%の成人女性が心理的ストレスによる何等かの症状を抱えており、引き続き人々の心理状態は深刻な警告レベルに達している^[3]。国内避難民に関して、政府支配下地域では、2023年1月～8月の間に84,000人が自主的に避難を行っており、アレッポ県はシリア全土で二番目に国内避難民数が多く164万人であった^[4]が、多くの国内避難民は家屋等を失ったり、公的書類等を紛失したりしている上に、かなりの身体的・心理的ストレスを抱えている^[5]。そのような状況下、トルコ南東部地震が発生、シリアにてPSSを必要とする人々は22万人増加した^[6]。物価が激しく高騰する中、負債等の経済的ストレスや強制結婚、ジェンダーに基づく暴力等による心理的ストレスのために自殺するケースが発生していたが、同地震により状況はさらに悪化しており、メンタルヘルスやGBVを含む暴力への対処が急務となっている^[7]。ユニセフによると、震災の被害を最も受けたアレッポ県の全ての子どもが何らかの心理的な影響を受けており、約10万人の子どもがPSSを必要としている^[8]。マグニチュード7.8の地震およびその余震、さらに避難所等に避難しなければならなかったことが、子どもと家族の精神状態をより悪化させ、多くの人々がPTSDの症状を起こす引き金となった^[9]。

トルコ南東部地震後に政府支配下地域等で実施された災害時のニーズ・アセスメントによると、83%の子どもが深刻な心理的ストレスに伴う行動障害等の症状を示している。県別に子どもの保護状況に関してセクターが調査したデータによると、壊滅的な状況にある割合が最も高かったのはアレッポ県で、アレッポ県の子どもたちは壊滅的（13%）、非常に深刻（30%）、深刻（52%）であった。続いてスウェイダ県は、非常に深刻（42%）、深刻（50%）であった^[10]。また、地震後に成人約1,400人に対して実施されたPTSDとGAD（全般性不安障害：generalized anxiety disorder）を図る調査によると、PTSDとGADがほぼ確実な成人の割合は、それぞれ57.9%、57.3%と高い割合を示した^[11]。現在もPTSDやストレスに苦しむ人々が絶えない状況が続き、国際連合難民高等弁務官事務所（UNCHR）はPSSの提供を重要課題に挙げている^[12]。この状況を鑑み、JPFでは避難民およびホストコミュニティの中でも、特に脆弱な世帯に対する精神保健・心理社会的支援を行う。

^[1] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.39, 40

^[2] DEVEX, [Opinion: To rebuild Syria, addressing the mental health crisis is vital](#), 心的外傷後ストレス障害(以下、PTSD：Post-traumatic stress disorder)に関する調査結果（対象者約2000人）に基づく, May 23, 2023

^[3] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.51

^[4] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.9

^[5] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.7

^[6] UNHCR, SYRIA EARTHQUAKE RECOVERY NEEDS ASSESSMENT, July 2023, p.11

^[7] UNHCR, SYRIA EARTHQUAKE RECOVERY NEEDS ASSESSMENT, July 2023, p.4, p.11

^[8] Dorcas, Mental Health Assessment, June 2023, p.7

^[9] World Vision, [Deepening mental health crisis in Syria, following last month's earthquakes, warns World Vision](#), March 6 2023

^[10] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), 3 March 2024, p.65

^[11] National Library of Medicine, [The mental health impact of the 2023 earthquakes on the Syrian population: cross-sectional study](#), December 2023

^[12] UNHCR, SYRIA EARTHQUAKE RECOVERY NEEDS ASSESSMENT, July 2023, p.11, p.27

7.3. シリア北東部

デリゾールでは深刻な軍事的敵対行為が衰えることなく続き、避難民の発生、主要インフラの破壊、2019 年以来見られなかったレベルの治安と政情の悪化を引き起こしている。砲撃や空爆を含む活発な敵対行為や軍事行動は、人道的支援の介入を妨げ続けている。2023 年 10 月、シリア北部とデリゾール県では、2019 年以降で最も重大な敵対行為の激化が見られ、シリア北西部で 15 万 3,000 人以上が一時的に避難した^[11]。人道支援パートナーは、支援を必要とする人々や人道支援活動への影響を確認するため、2024 年中の動向を引き続き監視するとしている。2023 年 1 月から 12 月までに、保健施設に対する 25 件の攻撃により、民間人 5 人が死亡し、20 人が負傷した（医療従事者 5 人を含む）。さらに、同期間に 27 の学校と 20 の給水施設が砲撃の影響を受け、その機能に影響を与えた。爆発物による汚染も深刻であり、今後数年間住民にとって命に関わる脅威となることが予想される。

^[11] OCHA, [Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview \(February 2024\)](#), March 2024

活動方針・支援計画

[教育(Education)セクター、保護(Protection)セクター]

シリア北東部では、震災前から教育インフラが不十分であったにもかかわらず、2023 年 3 月に発災した地震によりさらに 450 の学校が被害を受けた。さらには学校が避難所になっているエリアもあり、就学率はさらに下がっている^[11]。このような教育目的でない学校の使用や軍事的敵対行為の継続は子どもたちから教育をはく奪しており、特に北東部、北西部にてこの傾向は顕著である。

2024 年シリアの Humanitarian Needs Overview では、教育セクターにおけるデリゾール県の状況は、深刻レベルが 22%、非常に深刻レベルが 71%、壊滅的であるとされるのが 7%となっている。

また、保護セクターにおいても心理社会的支援の重要性が喫緊であるとされている。デリゾール県における保護ニーズの深刻さについては深刻レベルが 36%、非常に深刻であるとされるレベルが 64%となっている。そこで、JPF では、同地域の不就学で脆弱性の高い若者の人権を守るために、初等教育、職業教育、心理社会的支援、ライフスキルを提供し、スキルや知識を身に着け、心身ともに健康で安全に働ける職に就けるよう支援する。



©ピースウィンズ